



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長洲 崇彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長 (氏名) 目崎 龍二
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-1803

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,508		1,252	60.4	1,553	44.8	1,367	70.8
2021年3月期	94,586	5.2	781	24.2	1,072	17.4	800	4.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,124百万円 (61.8%) 2021年3月期 2,940百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.84		5.3	2.5	2.3
2021年3月期	32.04		3.2	1.8	0.8

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,854	25,229	41.5	1,112.99
2021年3月期	61,436	25,997	42.3	1,039.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,229百万円 2021年3月期 25,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	452	594	4,424	7,352
2021年3月期	1,264	399	351	10,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.00		7.00	14.00	349	43.7	1.4
2022年3月期		8.00		16.00	24.00	552	40.8	2.2
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		37.8	

(注) 2022年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 8円00銭
2023年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 未定

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	6.5	610	8.2	750	14.4	490	5.0	21.62
通期	58,800	5.9	1,430	14.2	1,720	10.7	1,200	12.2	52.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,968,000 株	2021年3月期	25,168,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,299,663 株	2021年3月期	159,941 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,238,564 株	2021年3月期	24,998,193 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,752		1,211	55.8	1,499	41.5	1,207	49.2
2021年3月期	92,143	5.5	777	25.9	1,059	20.0	809	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.98	
2021年3月期	32.38	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,800	24,831	42.2	1,095.43
2021年3月期	60,841	25,819	42.4	1,032.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,831百万円 2021年3月期 25,819百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)6ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	5
(4) 今後の見通し.....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から世界経済が徐々に回復に向かう中、輸出の増加等を背景に持ち直しの動きがみられました。一方で期の終盤では、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や、円安の進行が発生しており、今後引き続き下振れリスクに注意を要する状況が続いております。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、生産回復の動きはみられたものの、断続的な感染症の蔓延や、半導体不足等の影響により、年度を通じて生産動向は一進一退の状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては感染防止に充分に配慮の上、今後の社会・産業界の環境変化を見据え、業績の早期回復とビジネスモデルの変革に向けた各種取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 55,508 百万円、営業利益 1,252 百万円 (同 60.4% 増)、経常利益 1,553 百万円 (同 44.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,367 百万円 (同 70.8% 増) となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての前期比(%)を記載しておりません。収益認識基準等の適用の詳細については、決算短信(添付資料)14 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社 8 社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

化学品事業

売上高は36,091百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ12.5%増の2,500百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、期の前半にかけて一部市況変動の影響を受けましたが、エレクトロニクス業界や素材産業における需要の増加及び稼働の回復により取引増加となりました。また炭酸ソーダは日用品業界における需要の拡大等により、塩酸は一時的な特別需要の発生により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。硫酸及びカルシウム化合物は製紙業界や化学業界の稼働の回復等により取引増加となりました。また鉄化合物及びチタン化合物は化粧品業界の需要回復により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。フッ素系溶剤は販売競争激化により取引減少となりましたが、一方で酢酸及び誘導品は需給逼迫に対する代替供給により取引増加となりました。加えてシリコン及び製紙用ラテックスは、原料高騰による単価変動及びシェア・需要の拡大等により取引増加となりました。

機能材事業

売上高は12,662百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ9.9%増の623百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。ナイロンフィルムは中国における食品用途需要の拡大により輸出取引が増加となりました。また包装関連機器は食品業界向け及び海外向け案件の新規受注により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。ガラス長繊維は樹脂業界の稼働回復により、またその他の熱可塑性樹脂も医療用途向けの新規取引開始により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料はやや低調に推移いたしました。排水処理装置はエレクトロニクス業界向けのメンテナンス案件の受注により取引増加となりましたが、機械器具設置工事及び排ガス処理装置は案件の減少により取引減少となりました。

その他事業

売上高は6,754百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ52.3%増の110百万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 事業別	前連結会計年度 (2021年3月期)		当連結会計年度 (2022年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	70,455	74.5	36,091	65.0	—
機能材事業	20,231	21.4	12,662	22.8	—
その他事業	3,898	4.1	6,754	12.2	—
合計	94,586	100	55,508	100	—

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 商品別	前連結会計年度 (2021年3月期)		当連結会計年度 (2022年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ソーダ製品	19,230	20.3	8,209	14.8	—
ソーダ二次製品	8,418	8.9	4,938	8.9	—
その他無機薬品	22,712	24.0	12,286	22.1	—
無機薬品計	50,360	53.2	25,434	45.8	—
有機薬品	15,055	16.0	7,832	14.1	—
合成樹脂	18,365	19.4	10,297	18.5	—
機器・材料	4,156	4.4	3,103	5.6	—
資源リサイクル・処理剤	2,662	2.8	1,199	2.2	—
その他	3,985	4.2	7,640	13.8	—
合計	94,586	100	55,508	100	—

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ581百万円減少いたしました。増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が3,351百万円、投資有価証券が715百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が3,187百万円、土地が224百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が2,192百万円増加し、短期借入金2,273百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が330百万円、自己株式が884百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が7,352百万円となり、前連結会計年度末より3,332百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、452百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,909百万円でありましたが、売上債権の増加が2,832百万円、仕入債務の増加が1,774百万円、法人税等の支払額が530百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出143百万円、投資有価証券の売却による収入809百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,424百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,506百万円、自己株式の取得による支出1,546百万円、配当金の支払額365百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	38.6	38.0	40.0	42.3	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	22.8	25.4	23.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.5	2.6	3.3	4.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	60.6	45.4	32.8	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立や、輸出及び設備投資の増加による生産活動の向上により、一定の景気回復の可能性が示唆されております。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や金融市場への悪影響の長期化、また新たな変異株の出現等により、経済成長が下振れするリスクも懸念されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の最終年度目標達成に向け引き続き各施策に取り組んで参ります。

当社グループの2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高58,800百万円(前期比5.9%増)、営業利益1,430百万円(同14.2%増)、経常利益1,720百万円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円(同12.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,833	7,482
受取手形及び売掛金	32,715	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	35,903
商品及び製品	1,168	1,266
その他	919	674
貸倒引当金	△82	△112
流動資産合計	45,554	45,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155	2,596
減価償却累計額	△1,748	△2,125
建物及び構築物（純額）	407	470
車両運搬具	27	70
減価償却累計額	△23	△49
車両運搬具（純額）	4	20
土地	1,135	1,360
その他	1,105	1,317
減価償却累計額	△892	△977
その他（純額）	212	340
有形固定資産合計	1,759	2,191
無形固定資産	292	210
投資その他の資産		
投資有価証券	13,186	12,471
破産更生債権等	159	12
その他	643	769
貸倒引当金	△160	△14
投資その他の資産合計	13,829	13,239
固定資産合計	15,882	15,641
資産合計	61,436	60,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,435	27,627
短期借入金	5,040	2,766
未払法人税等	288	314
契約負債	-	231
賞与引当金	290	314
役員賞与引当金	24	24
損害補償損失引当金	16	-
その他	711	598
流動負債合計	31,805	31,877
固定負債		
繰延税金負債	1,765	1,653
再評価に係る繰延税金負債	187	187
退職給付に係る負債	1,157	1,234
長期預り保証金	515	467
その他	9	204
固定負債合計	3,634	3,747
負債合計	35,439	35,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,148	3,116
利益剰余金	13,562	13,892
自己株式	△45	△930
株主資本合計	20,428	19,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	5,174
繰延ヘッジ損益	6	3
土地再評価差額金	134	198
為替換算調整勘定	11	69
退職給付に係る調整累計額	△54	△57
その他の包括利益累計額合計	5,568	5,388
純資産合計	25,997	25,229
負債純資産合計	61,436	60,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	94,586	55,508
売上原価	88,136	48,184
売上総利益	6,449	7,324
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,119	1,308
貸倒引当金繰入額	216	6
給料及び手当	1,937	2,167
賞与引当金繰入額	287	314
役員賞与引当金繰入額	24	24
退職給付費用	108	117
賃借料	448	463
その他	1,525	1,670
販売費及び一般管理費合計	5,668	6,071
営業利益	781	1,252
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	290	338
その他	54	97
営業外収益合計	348	438
営業外費用		
支払利息	37	26
売上割引	11	-
シンジケートローン手数料	-	90
その他	7	21
営業外費用合計	56	138
経常利益	1,072	1,553
特別利益		
投資有価証券売却益	189	321
負ののれん発生益	-	90
特別利益合計	189	411
特別損失		
減損損失	20	-
固定資産除売却損	16	-
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	9	27
損害補償損失引当金繰入額	-	14
特別損失合計	47	55
税金等調整前当期純利益	1,214	1,909
法人税、住民税及び事業税	496	548
法人税等調整額	△83	△6
法人税等合計	413	541
当期純利益	800	1,367
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,367

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	800	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,178	△291
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	△6	57
退職給付に係る調整額	△37	△3
その他の包括利益合計	2,139	△243
包括利益	2,940	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,940	1,124
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,140	13,098	△54	19,947
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800
自己株式の処分		7		9	17
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	464	9	481
当期末残高	3,762	3,148	13,562	△45	20,428

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,291	1	148	18	△16	3,442	23,389
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							800
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,178	4	△13	△6	△37	2,125	2,125
当期変動額合計	2,178	4	△13	△6	△37	2,125	2,607
当期末残高	5,469	6	134	11	△54	5,568	25,997

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,148	13,562	△45	20,428
当期変動額					
剰余金の配当			△364		△364
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367		1,367
自己株式の取得				△1,546	△1,546
自己株式の処分		2		16	19
自己株式の消却		△35	△609	644	—
土地再評価差額金の取崩			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△32	330	△884	△587
当期末残高	3,762	3,116	13,892	△930	19,841

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,469	6	134	11	△54	5,568	25,997
当期変動額							
剰余金の配当							△364
親会社株主に帰属する当期純利益							1,367
自己株式の取得							△1,546
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	△2	63	57	△3	△179	△179
当期変動額合計	△294	△2	63	57	△3	△179	△767
当期末残高	5,174	3	198	69	△57	5,388	25,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214	1,909
減価償却費	196	212
減損損失	20	-
固定資産除売却損益(△は益)	16	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△189	△307
投資有価証券評価損益(△は益)	9	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	14
受取利息及び受取配当金	△293	△341
支払利息	37	26
シンジケートローン手数料	-	90
売上債権の増減額(△は増加)	778	△2,832
棚卸資産の増減額(△は増加)	33	△26
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△153	146
仕入債務の増減額(△は減少)	△482	1,774
負ののれん発生益	-	△90
その他	19	186
小計	1,462	673
利息及び配当金の受取額	294	342
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△451	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△123
定期預金の払戻による収入	158	156
有形固定資産の取得による支出	△255	△143
無形固定資産の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の取得による支出	△396	△122
投資有価証券の売却による収入	252	809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7
その他	6	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	99
短期借入金返済による支出	-	△2,506
自己株式の取得による支出	-	△1,516
配当金の支払額	△349	△365
シンジケートローン手数料の支払額	-	△86
その他	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	△3,332
現金及び現金同等物の期首残高	10,171	10,681
現金及び現金同等物の期末残高	10,684	7,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月10日及び11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,375,100株の取得を行っております。

また、2021年10月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年11月1日付で自己株式1,200,000株を消却しております。

この結果、当連結会計年度において、自己株式が901百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が930百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(本人及び代理人に係る収益認識)

収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ49,326百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に影響はありません。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 ○前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,455	20,231	3,898	94,586	—	94,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	1,336	951	2,339	△ 2,339	—
計	70,506	21,568	4,850	96,925	△ 2,339	94,586
セグメント利益	2,221	567	72	2,861	△ 2,080	781

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,091	12,662	6,754	55,508	—	55,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	803	1,162	2,092	△ 2,092	—
計	36,217	13,466	7,916	57,600	△ 2,092	55,508
セグメント利益	2,500	623	110	3,234	△ 1,981	1,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,981百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計期間の化学品事業の売上高は38,969百万円、機能材事業の売上高は10,039百万円、その他事業の売上高は317百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.55円	1,112.99円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	58.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	800	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	800	1,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,998	23,238

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,997	25,229
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,997	25,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	25,008	22,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上